

グローバル化について思う

企画理事 本島邦明



産学官の組織を問わず、あるいは事務・技術系の職種を問わず、多くの方々に今突きつけられている重い課題は「グローバル化」ではなかろうか？ 堂々たる 500 兆円の経済規模を有するとはいえ、人口減少の域に突入した日本に安住しては企業も学会もそのプレゼンスは低下していくばかりであり、海外市場への本格的なチャレンジは国家的な課題である。業績好調な機械系メーカーの 70% を超す海外売上比率と比較し、本会がサポートすべき日本の代表的な電機メーカーの海外売上比率は 40% 前後であり、まだまだ世界的なプレゼンスは低い。2 年ほど前、ベトナムやアラブ首長国連邦 (UAE) での原子力発電所建設の入札で相次いで日本が敗退したことで、日本のインフラ輸出の戦略性が疑問視されたが、最近では官主導で発展途上国にインフラ構築を行う ODA (Official Development Assistance) 案件において日本企業の消極性が問題となっているそうである。日本企業の出不精振りもここに極まった感がある。

一体なぜこのような状況になったのであろうか？ 海外メーカーとの厳しい過当競争にさらされ財務的余裕をなくした日本企業が、海外進出に伴うリスクを取れないことが大きな要因であろう。しかしそれ以前に、中国、韓国等のメーカーの圧倒的な価格優位性を、日本のお家芸である高度な技術でばん回することはもはや不可能であると、そもそも海外進出を諦めている場合が多いのではないかとそんなことはないとは私は信じている。我々の技術がいかに素晴らしい社会を実現できるかをもっと積極的に海外に発信して理解が得られれば、必ず活路は開かれる。

CEATEC JAPAN 2012 において本会が主催した特別シンポジウム「日本の新たな ICT の進路～震災後の ICT のあり方とその利活用を探る」は、まさに海外に発信すべき日本の技術の代表例であろう。日本学術振興会理事長の安西祐一郎氏をはじめ産学官を代表する講演者を招き、東日本大震災で壊滅的な被害を受けた日本の通信・放送インフラを短期に復旧し得た貴重な経験と、更に中長期的な課題として大災害にも負けない dependable なインフラの実現に向けた研究開発テーマについて議論がなされた。このようなシンポジウムを、国際学会で主催するような企画ができれば、本会のステータスは飛躍的に高まると期待できる。情報発信のもう一つの例として、ITU TELECOM WORLD 2012 で一般社団法人情報通信技術委員会の前田洋一専務理事ほかに参加頂いた「Challenges and Innovation of Broadband Communication Technology toward the Creation of Smart Communities」と題したワークショップも、日本のブロードバンドアクセス技術、無線メッシュネットワーク技術等の特徴ある技術を駆使したホーム ICT サービスを発信する貴重な機会であった。ITU TELECOM WORLD 2012 自体は約 7 千人の参加者にとどまり往時に比すべくもないが、本ワークショップには 70 名を超す聴講者に参加頂き、ホームセキュリティ、省エネ家電制御等のサービスとそれを実現する通信インフラに高い関心が寄せられた。

本会には、厳しいグローバル競争環境の中で、国内産業の中でも有数の 250 万人超の雇用吸収力を有する ICT 産業を支えるという、極めて大きなミッションがある。今後は、グローバル競争を勝ち抜ける革新的技術の持続的研究開発を行うとともに、上記のような海外への情報発信を行える人材を育成することが、本会の重要な責務であると考えている。